

## パラグアイ経済情勢

(2025年3月)

- 3日、ドイツの有力企業（環境エネルギー技術、投資管理、自動車産業、代替エネルギー、ソフトウェアおよびデジタル化、再生可能燃料などの分野）代表者によるビジネス・ミッションがパラグアイを訪問し、ヒメネス商工大臣と会談するとともに、現地視察、当地業界団体と会合した。
- 3～11日、シンガポール食品庁の検査官団がパラグアイを訪問し、パラグアイ産食肉へのシンガポール市場開放プロセスの一環として、牛肉、豚肉、家禽製品を加工する冷蔵プラントの監査・検査や関係部門代表者と会合を行った。
- 4～7日、14社から成るパラグアイ企業団が米国カリフォルニア州アナハイムで開催された米州地域最大の食品見本市「EXPO WEST」に参加。果物、ジュース、ミネラルウォーター、チアシード、ゴマ、大豆、石鹸、マテ茶、キャッサバ、ピーナッツなどを出展した。
- 8日、商工省は、2024年におけるパラグアイ産牛肉の輸出先ランキングを発表。1位はチリ、2位は台湾、3位は米国。特に台湾の伸びが著しく、本年も実績は増え続けており、2月だけでも4,294万ドル相当の牛肉7,250トンが輸出された。
- 11～14日、国際食品・飲料見本市「FOODEX JAPAN 2025」が東京で開催され、パラグアイからは投資輸出促進庁（REDIEX）主導の下、5社が参加。チアシード、ゴマ、豆、ピーナッツ、アマロンサス、オイル（チア、ゴマ、ピーナッツ）、ステビア、レモンバーベナ、マテ茶、ビターオレンジ、ベニバナ、キノア、緑豆、ヒヨコマメ、グラノーラバー等が出展された。
- 13日、フェロシリコン部門の企業REM（レアアース鉱物）インダストリーズ社が、パラグアイ工場の起工式を行った。同社はパラグアイ、アルゼンチン、ブラジルの共同資本で、当地工場（セントラル県リンピオ）には初期投資として3,500万米ドルが予定されており、建設段階で250人の雇用が創出される見込み。
- 18日、パラグアイが2025年の経済自由度指数（ILE）で65.2ポイントを獲得し、世界で59位、米州では32カ国中11位にランクインしたと発表された。このスコアの改善は、財政の安定に加え、貿易・外国投資への開放といった国の経済の拡大を支える柱が整ったことが主因と評価されている。
- 19日、国家動物衛生品質機構（SENACSA）は、イスラエルへのパラグアイ産羊肉輸出の解禁を発表。当面は食肉加工工場の輸出が許可されている。
- 20日、在パラグアイ台湾「大使館」は、台湾へのパラグアイ産豚肉の輸出は過去2年間で顕著な成長を遂げ、出荷トン数で1,070%、ドル収入ベースで1,376%の増加を記録したと報告。2023年2月と2025年2月のデータを比較すると、台湾への輸出量は1,522kg、輸出額は4,728,344米ドルの増

加となった。

- 29日、フェルナンデス経済財務大臣が、パラグアイにおける貧困率に関し発表。国家統計研究所（INE）の最新統計によると、貧困率は2022年の25%から2024年には20.1%へ、極貧率2022年の5.8%から2024年には4.1%へ低下。同大臣は、2023年8月にペニャ現政権が発足して以来、秩序あるマクロ経済と的を絞った公共政策を主因として国民の所得事情は改善しており、上記2年間で約27万人が貧困から、9.1万人以上が極貧状態から抜け出したと説明した。
- 30日、チリで開催された米州開発銀行（IDB）年次総会の閉会式において、2026年3月に開催される次回IDB年次総会はパラグアイで開催されることが正式に決定された。パラグアイ政府は、同総会には例年約50カ国から政府、国際機関、財界の各関係者、諸分野の専門家等3,000人以上が参加しており、大変権威の高い会合であるとし、次回総会をホストすることを通じ、パラグアイの地域・世界における地位を強化したいとの考えを発表している。

（了）